

平成17年（2005年）

あいちの産業連関表

平成22年2月



I 概 要

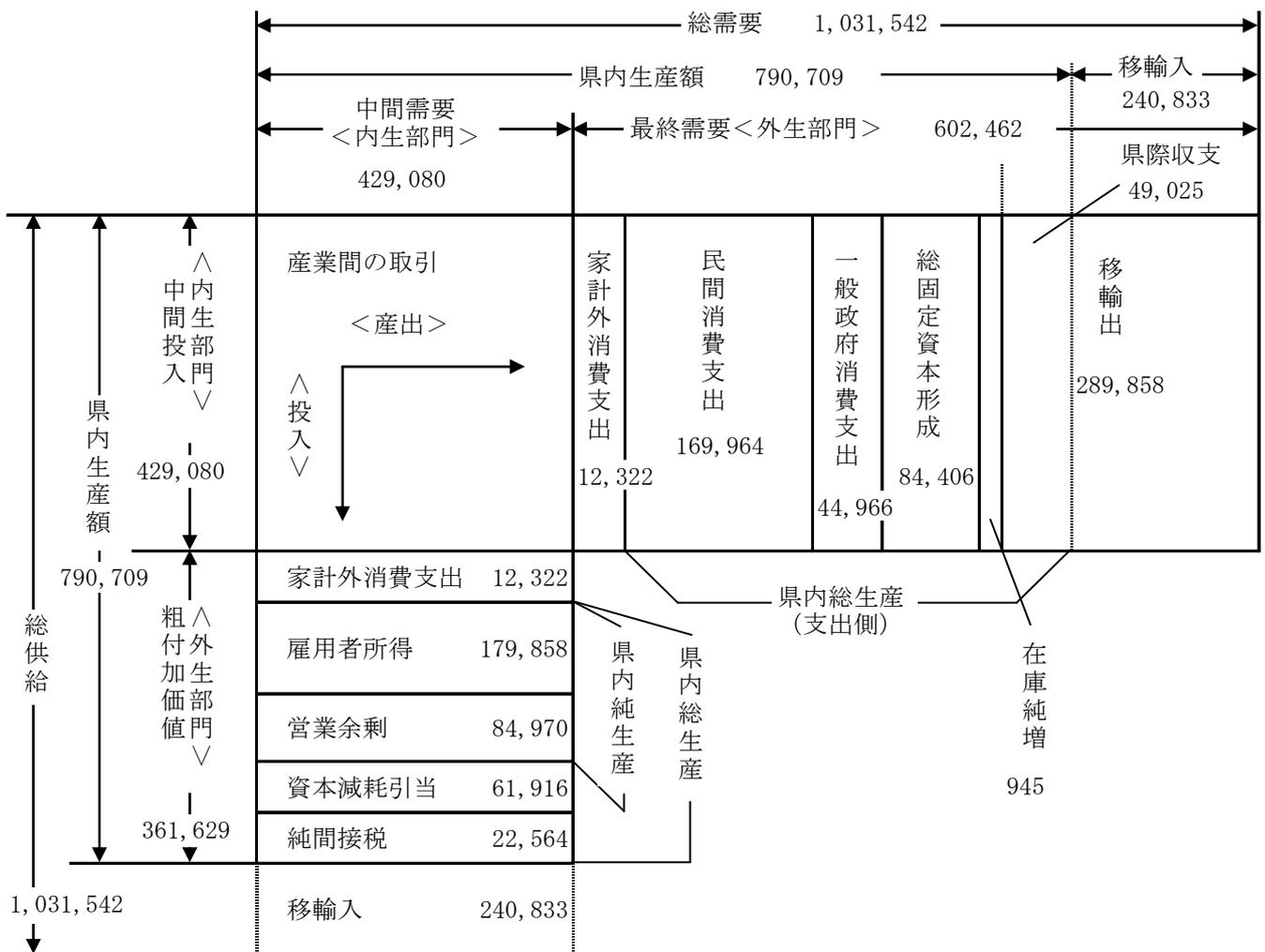
産業連関表は、県内経済において1年間に行われた財貨・サービスの産業間の取引を一つの行列（マトリックス）によって示した統計表で、この表から県経済の規模とその循環を読み取ることができます。

この表を部門ごとに縦方向（列部門）にみると、その部門の生産に係る費用構成（財貨・サービスを生産するために必要な原材料、労働力等の投入内訳）が読み取れます。また部門ごとに横方向（行部門）にみると、その部門の産出物の販路構成（財貨、サービスがどこに需要されたか）がわかります（第1図）。

これにより、産業構造や産業部門間の相互依存関係など県経済の構造を総合的に把握・分析することができ、また、各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済構造の将来予測等に利用できます。

第1図 県経済の規模・構造

（単位：億円）



(注) 純間接税=間接税-補助金

平成 17 年に県内で生産された財貨・サービスの合計（県内生産額）は、79 兆 709 億円で、平成 12 年（71 兆 7771 億円）と比べ 7 兆 2938 億円（伸び率 10.2%）の増加となりました。これは、国内生産額（972 兆 146 億円）の 8.1%を占める規模となっています。この県内生産額に移輸入額 24 兆 833 億円を加えた本県の総供給額は 103 兆 1542 億円で、平成 12 年と比べ 10.9%増となりました。

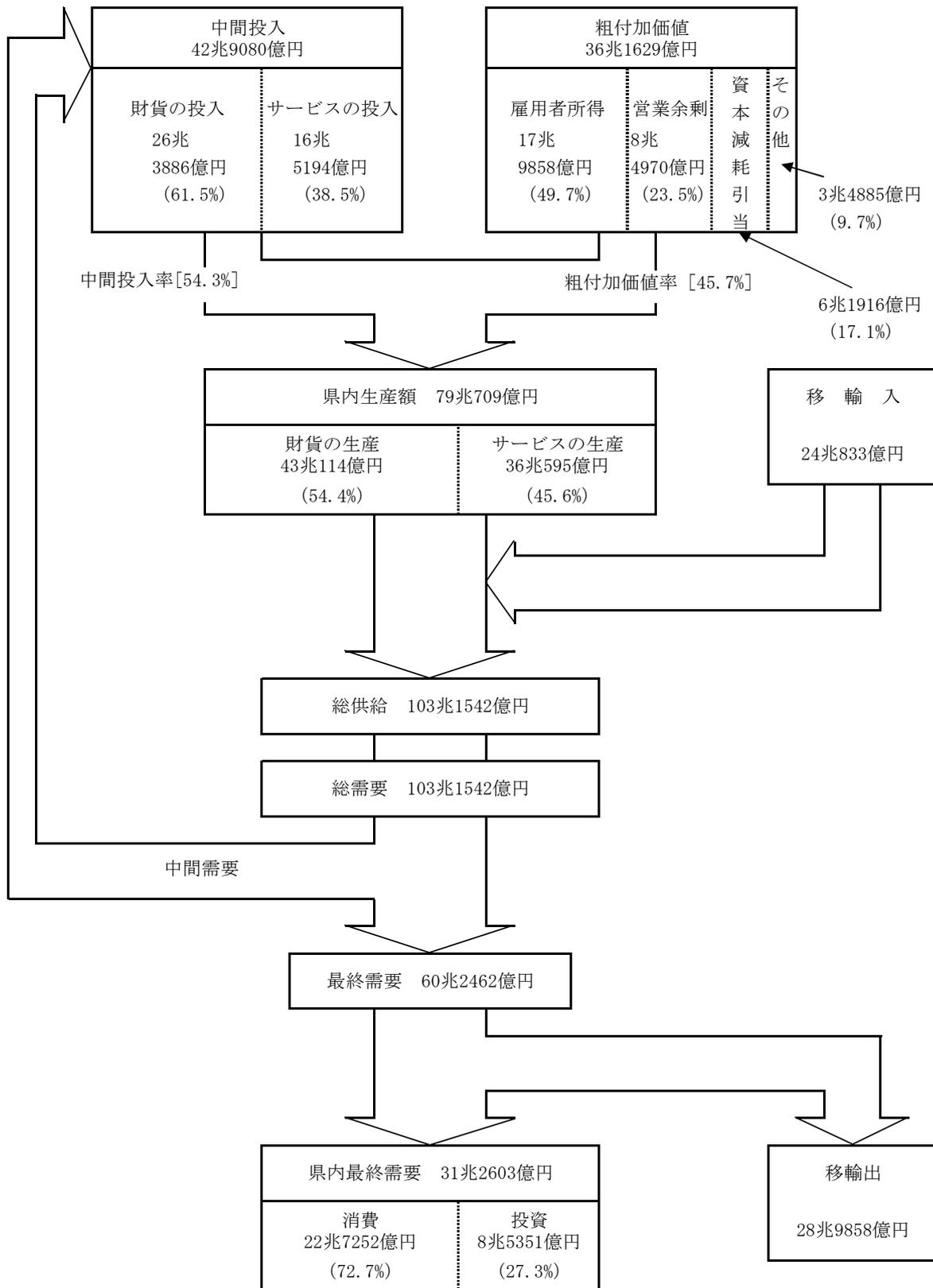
県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財貨及びサービスの間投入額は 42 兆 9080 億円で、この結果、生産額に対する中間投入の割合（中間投入率）は 54.3%となりました。これは、平成 12 年の 51.9%に比べ 2.4 ポイントの上昇となります。また、中間投入額に占める財貨とサービスの構成比をみると、平成 17 年の財貨の投入は 61.5%、サービスの投入は 38.5%となりました。

一方、県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は 36 兆 1629 億円で、県内生産額に占める割合（粗付加価値率）は 45.7%となりました。粗付加価値のうち賃金・俸給等の雇用者所得として 17 兆 9858 億円（粗付加価値に占める割合 49.7%）が、企業の営業余剰として 8 兆 4970 億円（同 23.5%）が分配されています。また資本減耗引当は 6 兆 1916 億円（同 17.1%）となりました。

次に、需要側からみると、本県における財貨・サービスの総需要は 103 兆 1542 億円で、そのうち 42 兆 9080 億円が原材料として県内で使用される中間需要（総需要に占める割合 41.6%）であり、残り 60 兆 2462 億円が消費や投資あるいは移輸出などの最終需要（同 58.4%）に向けられたものです。最終需要の内訳は、県内最終需要が 31 兆 2603 億円（同 30.3%）、移輸出額が 28 兆 9858 億円（同 28.1%）となり、さらに、県内最終需要の内訳は、消費が 22 兆 7252 億円（県内最終需要に占める割合 72.7%）、投資が 8 兆 5351 億円（同 27.3%）となりました。平成 12 年に比べると総需要は 10.9%増、中間需要は 15.2%増、県内最終需要は 3.6%増となり、県内最終需要のうち消費は 3.5%増、投資は 4.0%増となりました。また、県外需要である移輸出は 13.3%増となりました。

平成 17 年愛知県産業連関表から本県経済の財貨・サービスの流れをまとめると第 2 図のとおりです。

第2図 平成17年(2005年)愛知県産業連関表からみた財貨・サービスの流れ



注1) 40部門表では、「財貨」は01～26、39の合計、「サービス」は27～38、40の合計です。
 注2) 「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増をいいます。

Ⅱ 平成17年(2005年)愛知県産業連関表からみた本県の経済構造

1 生産構造

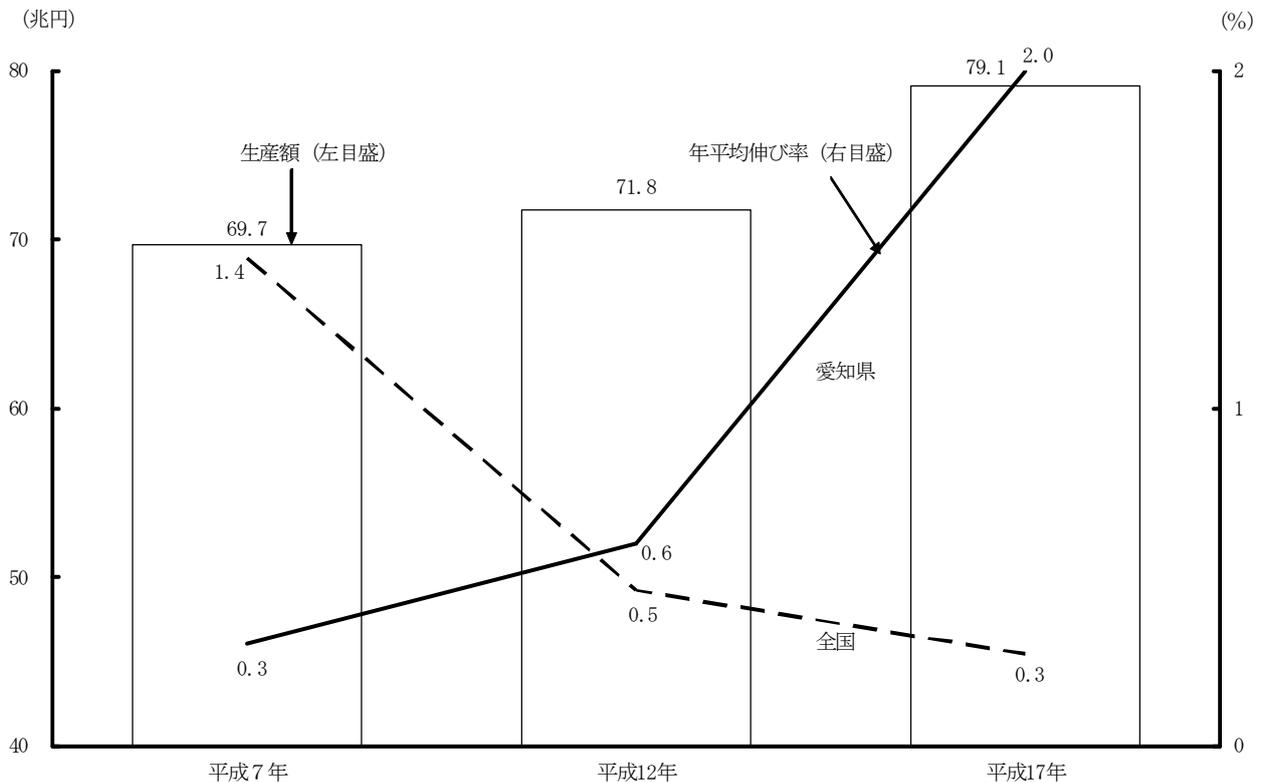
(1) 県内生産額

平成17年の1年間に本県で生産された財貨・サービスの総額は79兆709億円で、平成12年の71兆7771億円に比べて10.2%の伸びとなりました。これを平成12年以降、平成17年までの5年間の年平均伸び率でみると2.0%の増加となりました。

これに対し国内生産額は、平成12年の958兆8865億円から平成17年の972兆146億円と1.4%（年平均0.3%）の伸びとなっており、この間の本県経済は国の伸び率を大きく上回りました。

また、県内生産額の全国に占める割合は、平成12年の7.5%から平成17年の8.1%に上昇しました（第1図、第1表）。

第1図 県内生産額（年平均伸び率）



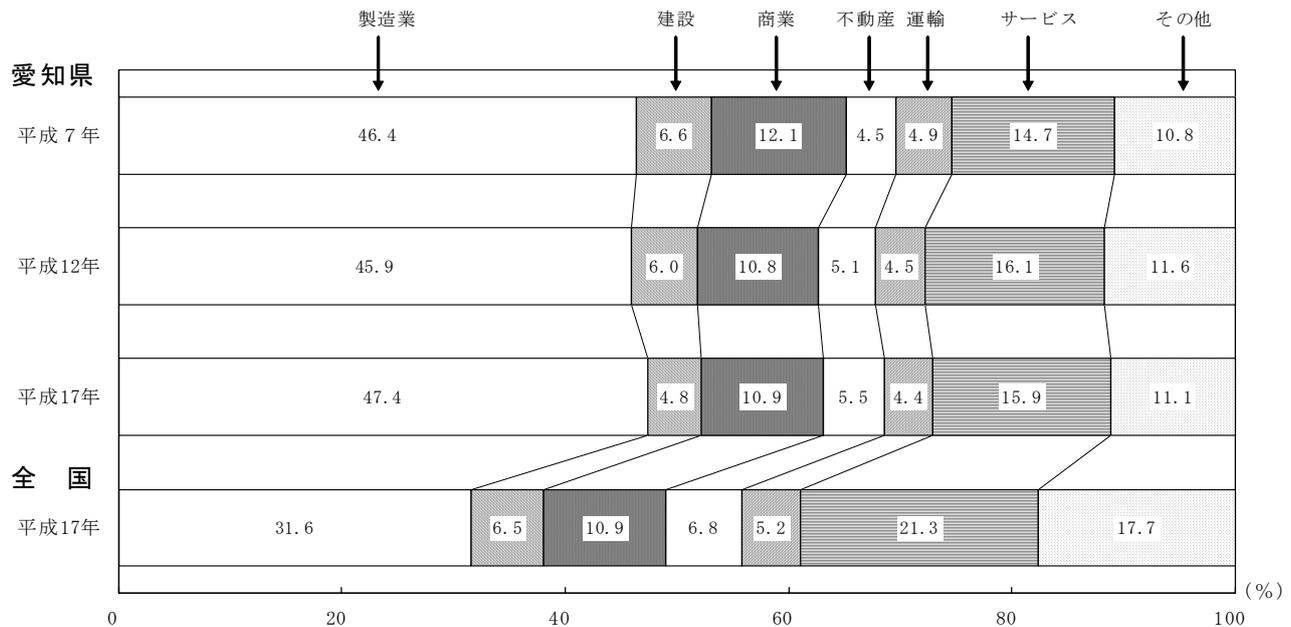
第1表 生産額と伸び率

	生産額 (億円)			伸び率 (%)					年平均伸び率 (%)				
	平成7年	平成12年	平成17年	55~60	60~2	2~7	7~12	12~17	55~60	60~2	2~7	7~12	12~17
愛知県 (全国シェア)	696,701 (7.4%)	717,771 (7.5%)	790,709 (8.1%)	29.8	35.9	1.5	3.0	10.2	5.4	6.3	0.3	0.6	2.0
全国	9,371,006	9,588,865	9,720,146	22.3	28.5	7.4	2.3	1.4	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3

(2) 県内生産額の産業別構成

平成17年の県内生産額を13部門表で産業別にみると、製造業が37兆4462億円と全体の47.4%を占め、次いで、サービス15.9%、商業10.9%と続いています。これに対し全国では、製造業31.6%、サービス21.3%、商業10.9%となっています。本県は、全国に比べ製造業の割合が高く、このことは特化係数(1.50)からも読みとることができます。その一方で、サービスの割合は全国に比べて低くなっています。(第2図、第2表)

第2図 県内生産額の産業別構成



第2表 産業別生産額・構成比・特化係数

	県内生産額(億円)			構成比(%)			特化係数			国構成比(%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年
産業計	696,701	717,771	790,709	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0
農林水産業	4,809	4,085	4,122	0.7	0.6	0.5	0.46	0.42	0.39	1.4
鉱業	508	288	215	0.1	0.0	0.0	0.51	0.39	0.26	0.1
製造業	323,402	329,500	374,462	46.4	45.9	47.4	1.44	1.45	1.50	31.6
建設	46,172	42,818	38,249	6.6	6.0	4.8	0.82	0.92	0.74	6.5
電力・ガス・水道	16,407	17,197	18,374	2.4	2.4	2.3	0.84	0.86	0.84	2.8
商業	84,299	77,268	86,035	12.1	10.8	10.9	1.20	0.98	1.00	10.9
金融・保険	20,777	20,738	23,773	3.0	2.9	3.0	0.75	0.68	0.70	4.3
不動産	31,128	36,460	43,234	4.5	5.1	5.5	0.65	0.75	0.80	6.8
運輸	34,454	32,240	34,720	4.9	4.5	4.4	0.99	0.86	0.84	5.2
情報通信	14,809	21,842	22,655	2.1	3.0	2.9	0.92	0.64	0.61	4.7
公務	13,873	17,665	17,182	2.0	2.5	2.2	0.53	0.62	0.55	4.0
サービス	102,155	115,552	125,360	14.7	16.1	15.9	0.64	0.75	0.74	21.3
分類不明	3,905	2,119	2,327	0.6	0.3	0.3	1.28	0.72	0.72	0.4

(注) 13部門表による。

特化係数=愛知県の生産額(製造業)各項目構成比/全国生産額(製造業)各項目構成比

(3) 生産額と全国シェア

110部門表を用いて産業別生産額をみると、本県は自動車部品・同付属品が10兆9165億円と最も大きく、以下卸売、乗用車、住宅賃貸料（帰属家賃）と続いています。それに対し、全国は卸売が最も大きく、以下住宅賃貸料（帰属家賃）、金融・保険、公務と続いています（第3表、第4表）。

また、産業別全国シェアでは自動車部品・同付属品が全国生産額の38.1%を占め最も高く、特化係数も4.68となっています。以下陶磁器、乗用車、航空機・同修理と続きますが、いずれも全国生産額に対して20%以上を占めています（第5表）。

第3表 生産額の上位産業＜愛知県＞

		生産額(億円)	構成比(%)
1	自動車部品・同付属品	109,165	13.8
2	卸売	63,620	8.0
3	乗用車	45,807	5.8
4	住宅賃貸料(帰属家賃)	31,291	4.0
5	金融・保険	23,773	3.0
6	小売	22,415	2.8
7	医療・保健	20,940	2.6
8	その他の対事業所サービス	20,187	2.6
9	公務	17,182	2.2
10	プラスチック製品	16,030	2.0
	産業計	790,709	100.0

第5表 全国シェアの上位産業

		全国シェア(%)	特化係数
1	自動車部品・同付属品	38.1	4.68
2	陶磁器	32.1	3.94
3	乗用車	31.3	3.85
4	航空機・同修理	23.6	2.90
5	その他の輸送機械・同修理	19.6	2.41
6	鋳鍛造品	18.9	2.32
7	その他の鉄鋼製品	18.9	2.32
8	事務用・サービス用機器	18.3	2.25
9	産業用電気機器	16.8	2.06
10	繊維工業製品	16.3	2.01
11	化学繊維	15.3	1.89
12	プラスチック製品	15.1	1.85
13	その他の金属製品	14.5	1.78
14	一般産業機械	13.6	1.67
15	ゴム製品	12.9	1.59
16	その他の窯業・土石製品	12.8	1.57
17	再生資源回収・加工処理	11.6	1.43
18	その他の一般機械器具及び部品	10.6	1.30
19	その他の製造工業製品	10.5	1.29
20	通信機械・同関連機器	10.2	1.25
21	研究	9.9	1.22
22	その他の自動車	9.9	1.22
23	特殊産業機械	9.8	1.20
24	ガラス・ガラス製品	9.7	1.19
25	ガス・熱供給	9.5	1.17
	産業計	8.1	-

第4表 生産額の上位産業＜全国＞

		生産額(億円)	構成比(%)
1	卸売	703,100	7.2
2	住宅賃貸料(帰属家賃)	456,788	4.7
3	金融・保険	415,868	4.3
4	公務	385,379	4.0
5	医療・保健	372,075	3.8
6	小売	359,645	3.7
7	その他の対事業所サービス	299,071	3.1
8	自動車部品・同付属品	286,486	2.9
9	食料品	241,529	2.5
10	教育	231,391	2.4
	産業計	9,720,146	100.0

(注) 110部門表による。

(4) 県内生産額の産業別の伸び

平成12年から平成17年の県内生産額の伸び率（10.2%増）は、平成7年から平成12年の伸び率（3.0%増）を上回りました。産業別にみると、最も高い伸びを示した産業は電子部品（79.4%増）で、以下鉄鋼（53.0%増）、その他の輸送機器（36.6%増）、医療・保険・社会保障・介護（29.9%増）と続いています。

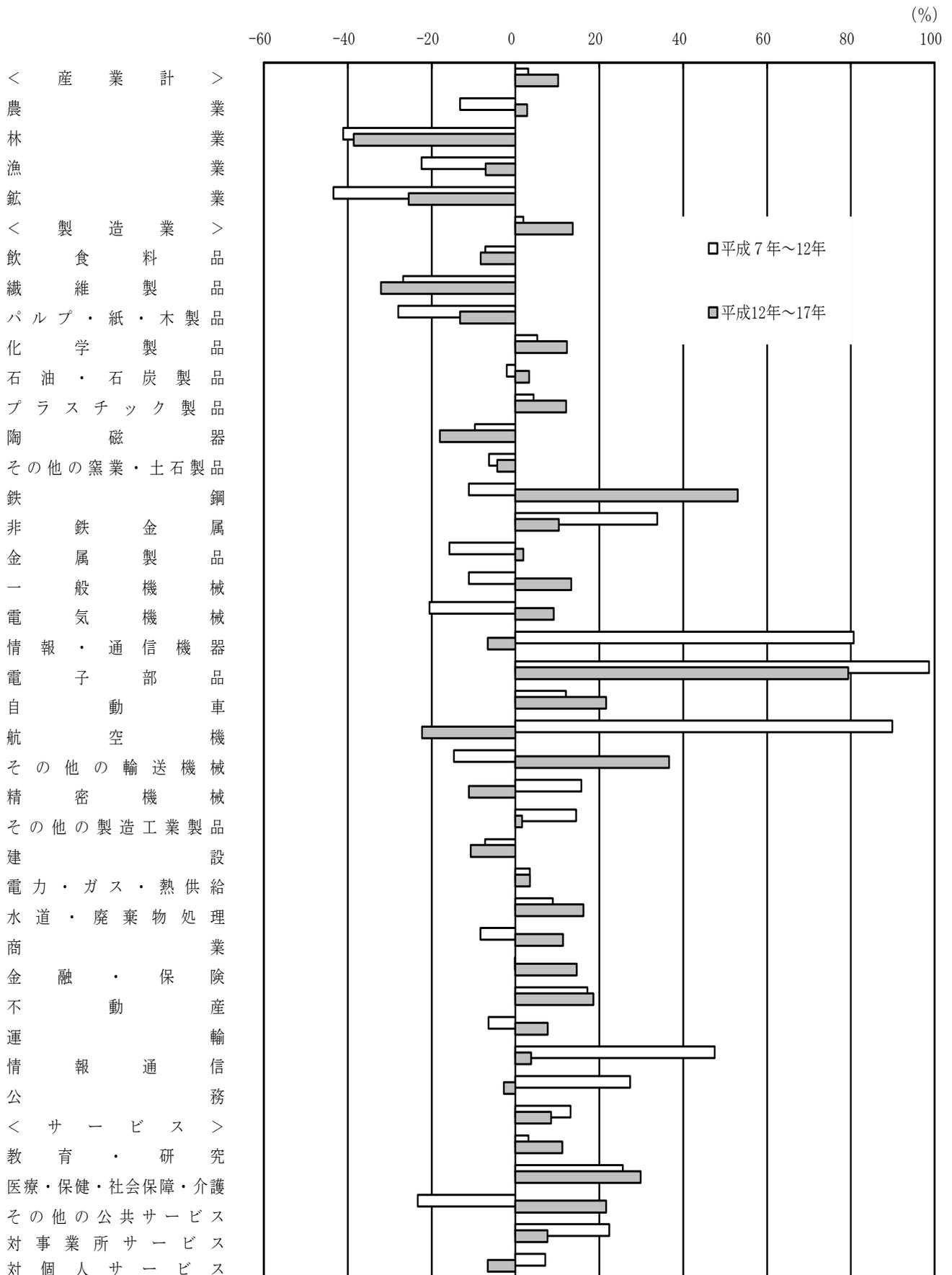
一方、林業（38.6%減）と繊維製品（32.1%減）は大幅なマイナスとなりました。

また製造業についてみてみると、平成12年においては平成7年と比べ生産額が増加した産業が9産業、減少した産業が11産業と減少産業数が増加産業数を上回りましたが、平成17年では平成12年と比べ、増加産業が12産業、減少産業が8産業と増加産業数が減少産業数を上回りました。生産額に占めるウエイトの大きい自動車や輸送関連産業が増加したため、製造業全体では13.6%増と大幅な伸びとなりました（第6表、第3図）。

第6表 県内生産額の産業別の伸び

	県 内 生 産 額 (億円)			伸 び 率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	7～12	12～17
< 産 業 計 >	696,701	717,771	790,709	3.0	10.2
農 業	4,180	3,628	3,729	-13.2	2.8
林 業	168	99	61	-41.1	-38.6
漁 業	461	358	333	-22.4	-7.1
鉱 業	508	288	215	-43.4	-25.4
< 製 造 業 >	323,402	329,500	374,462	1.9	13.6
飲 食 料 品	23,147	21,480	19,700	-7.2	-8.3
織 維 製 品	9,766	7,149	4,855	-26.8	-32.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	12,725	9,170	7,957	-27.9	-13.2
化 学 製 品	9,023	9,492	10,659	5.2	12.3
石 油 ・ 石 炭 製 品	5,125	5,017	5,181	-2.1	3.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	13,712	14,303	16,030	4.3	12.1
陶 磁 器	3,178	2,871	2,354	-9.7	-18.0
そ の 他 の 窯 業 ・ 土 石 製 品	6,336	5,935	5,676	-6.3	-4.4
鉄 鋼	19,634	17,454	26,702	-11.1	53.0
非 鉄 金 属	3,614	4,836	5,335	33.8	10.3
金 属 製 品	15,973	13,457	13,714	-15.7	1.9
一 般 機 械	36,811	32,727	37,070	-11.1	13.3
電 気 機 械	17,605	13,997	15,274	-20.5	9.1
情 報 ・ 通 信 機 器	5,823	10,521	9,827	80.7	-6.6
電 子 部 品	2,887	5,734	10,285	98.6	79.4
自 動 車	116,710	130,732	159,030	12.0	21.6
航 空 機	2,101	3,989	3,099	89.9	-22.3
そ の 他 の 輸 送 機 械	3,783	3,226	4,408	-14.7	36.6
精 密 機 械	2,120	2,453	2,181	15.7	-11.1
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	12,083	13,826	14,044	14.4	1.6
建 設	46,172	42,818	38,249	-7.3	-10.7
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	12,212	12,627	13,066	3.4	3.5
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	4,195	4,569	5,308	8.9	16.2
商 業	84,299	77,268	86,035	-8.3	11.3
金 融 ・ 保 険	20,777	20,738	23,773	-0.2	14.6
不 動 産	31,128	36,460	43,234	17.1	18.6
運 輸	34,454	32,240	34,720	-6.4	7.7
情 報 通 信	14,809	21,842	22,655	47.5	3.7
公 務	13,873	17,665	17,182	27.3	-2.7
< サ ー ビ ス >	102,155	115,552	125,360	13.1	8.5
教 育 ・ 研 究	22,214	22,905	25,463	3.1	11.2
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	16,548	20,783	26,987	25.6	29.9
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	2,243	1,720	2,093	-23.3	21.7
対 事 業 所 サ ー ビ ス	30,482	37,301	40,147	22.4	7.6
対 個 人 サ ー ビ ス	30,668	32,843	30,670	7.1	-6.6

第3図 県内生産額の産業別伸び



2 投入構造

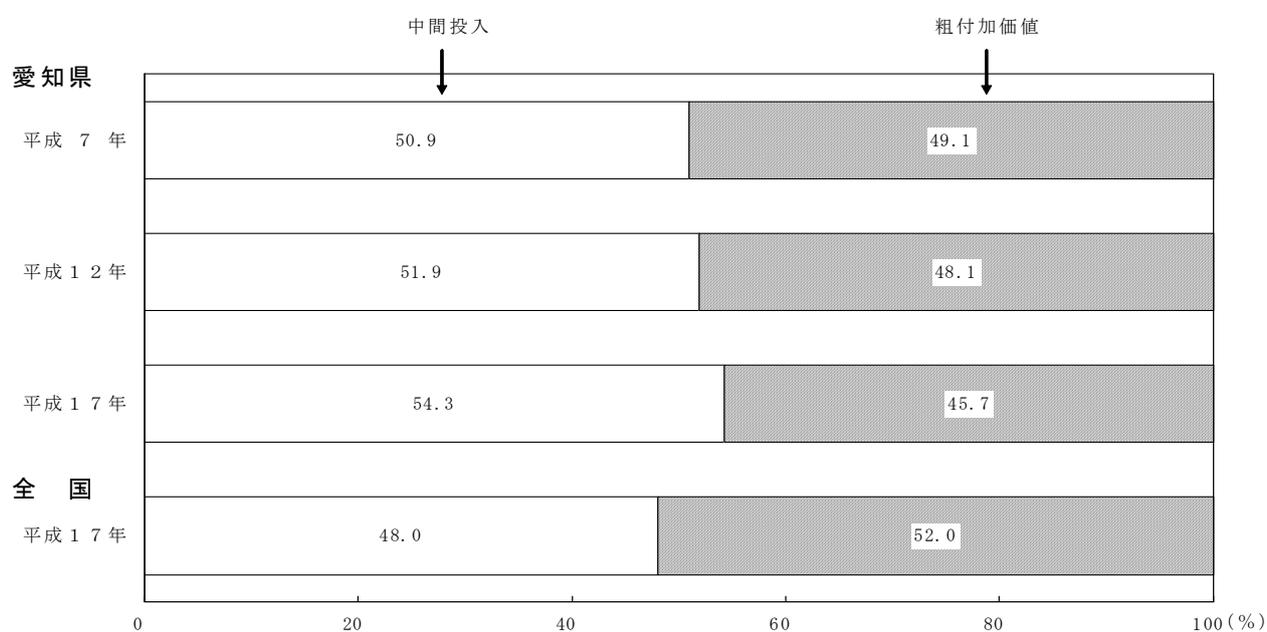
(1) 中間投入

産業連関表における「中間投入」とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財貨及びサービスの購入費用です。

平成17年の中間投入額は42兆9080億円で、平成12年の37兆2443億円に比べ15.2%増となりました。県内生産額に対する中間投入の割合である中間投入率は、平成12年の51.9%から54.3%へと上昇しました。

中間投入を財貨とサービスに分けてみると、産業計では財貨が26兆3886億円（61.5%）、サービスが16兆5194億円（38.5%）となり、全国（財貨53.2%、サービス46.8%）と比べて財貨の投入割合が高くなっています。財貨の投入割合は平成12年（61.1%）と比べて0.4ポイント上昇しました（第4図、第7表）。

第4図 中間投入と粗付加価値



第7表 中間投入および粗付加価値の伸びと構成比

	金額 (億円)			伸び率 (%)		構成比 (%)			国構成比 (%)
	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年
県内生産額	696,701	717,771	790,709	3.0	10.2	100.0	100.0	100.0	100.0
中間投入額	354,811	372,443	429,080	5.0	15.2	50.9	51.9	54.3	48.0
財貨	212,597	227,485	263,886	7.0	16.0	(59.9)	(61.1)	(61.5)	(53.2)
サービス	142,214	144,957	165,194	1.9	14.0	(40.1)	(38.9)	(38.5)	(46.8)
粗付加価値額	341,890	345,329	361,629	1.0	4.7	49.1	48.1	45.7	52.0

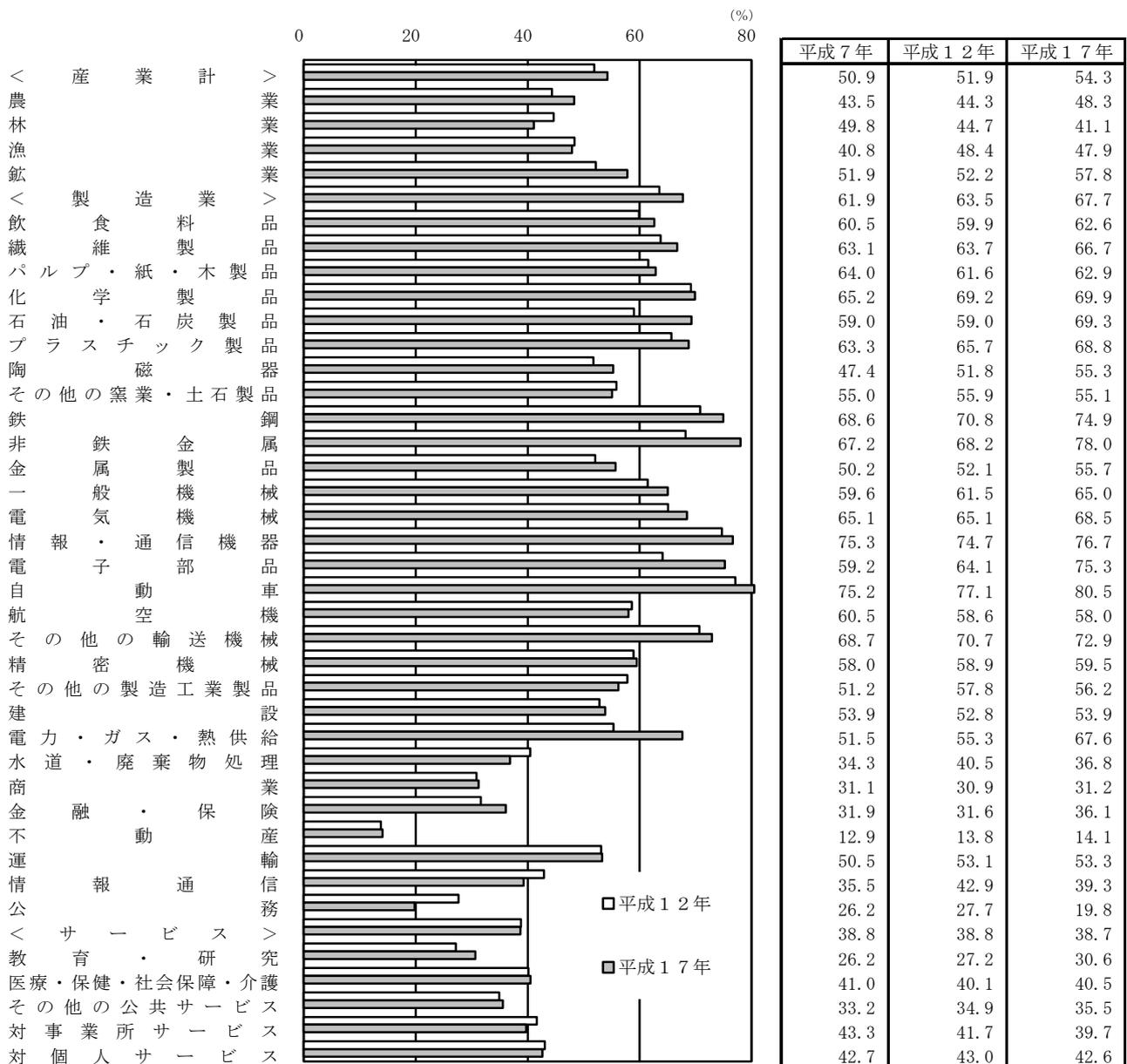
(2) 産業別中間投入率

平成17年の中間投入率を産業別にみると、自動車(80.5%)、非鉄金属(78.0%)、情報・通信機器(76.7%)など主に製造業が高く、製造業以外では電力・ガス・熱供給業(67.6%)、鉱業(57.8%)などが高くなっています。逆に、不動産(14.1%)、公務(19.8%)、教育・研究(30.6%)などでは、中間投入率が低くなっています。

また、平成12年から平成17年の中間投入率の変化を産業別にみてみると、電力・ガス・熱供給業(55.3%から67.6%に12.3ポイント上昇)、電子部品(64.1%から75.3%に11.2ポイント上昇)などで中間投入率が上昇しました。

一方、公務(27.7%から19.8%に7.9ポイント低下)などでは、中間投入率が低下しました(第5図)。

第5図 産業別中間投入率

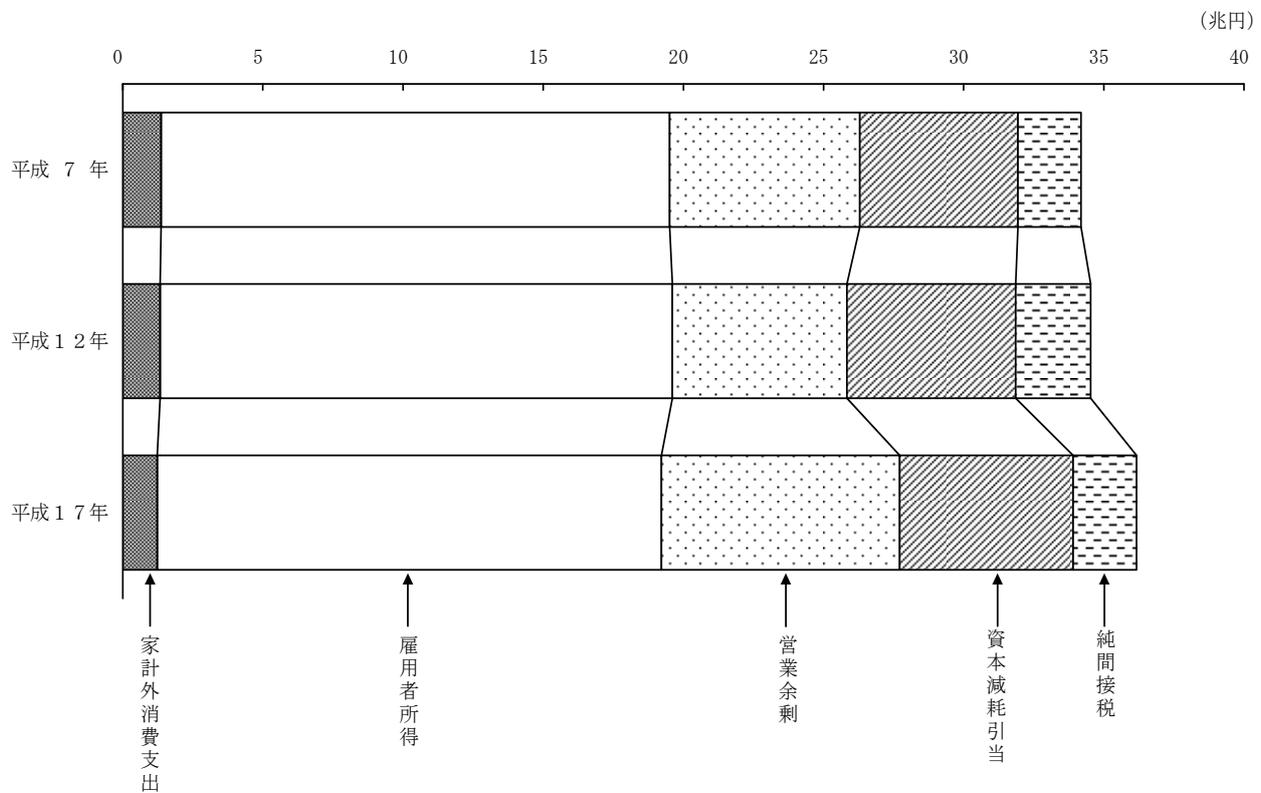


(3) 粗付加価値

平成17年の生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は36兆1629億円で、平成12年の34兆5329億円と比べ4.7%増となりました。生産額に占める粗付加価値の割合を示す粗付加価値率は45.7%となり、中間投入率の上昇から平成12年(48.1%)と比べ2.4ポイント低下しました。

内訳をみると、雇用者所得が17兆9858億円(構成比49.7%)、営業余剰が8兆4970億円(同23.5%)、資本減耗引当が6兆1916億円(同17.1%)、純間接税が2兆2564億円(同6.2%)、家計外消費支出が1兆2322億円(同3.4%)となりました。平成12年からの伸び率をみると、雇用者所得は1.6%減となりましたが、営業余剰が36.4%の大幅増となったことで粗付加価値計で4.7%増となりました(第6図、第8表)。

第6図 粗付加価値の構成



第8表 粗付加価値の構成

	金額 (億円)			伸び率 (%)		構成比 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	平成7年	平成12年	平成17年
粗付加価値計	341,890	345,329	361,629	1.0	4.7	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	13,717	13,342	12,322	-2.7	-7.6	4.0	3.9	3.4
雇用者所得	181,357	182,729	179,858	0.8	-1.6	53.0	52.9	49.7
営業余剰	67,857	62,296	84,970	-8.2	36.4	19.8	18.0	23.5
資本減耗引当	56,418	60,197	61,916	6.7	2.9	16.5	17.4	17.1
純間接税	22,542	26,765	22,564	18.7	-15.7	6.6	7.8	6.2

また、産業別にみると粗付加価値率が最も高い産業は、不動産の85.9%で、以下公務（80.2%）、教育・研究（69.4%）となっており、逆に、製造業においては全体的に低くなっており、そのなかでも自動車が19.5%と最も低くなっています。

粗付加価値の内訳を産業別にみると雇用者所得は、教育・研究（82.9%）、建設（76.5%）、その他の公共サービス（76.0%）など、サービス等で高くなっています。営業余剰は林業で73.5%と最も高く、以下農業（51.5%）、不動産（49.3%）など個人企業割合の高い産業で高くなっています（第9表）。

第9表 部門別粗付加価値

	粗付加価値額 (百万円)	粗付加価値率 (%)	粗付加価値内訳 (%)					粗付加価値 構成比 (%)
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	純間接税	
< 産 業 計 >	36,162,913	45.7	3.4	49.7	23.5	17.1	6.2	100.0
農 業	192,784	51.7	0.3	21.5	51.5	18.4	8.4	0.5
林 業	3,583	58.9	1.4	23.4	73.5	7.2	-5.6	0.0
漁 業	17,314	52.1	1.6	29.2	43.6	17.6	8.0	0.0
鉱 業	9,048	42.2	13.6	43.9	9.4	21.3	11.8	0.0
< 製 造 業 >	10,245,138	27.4	4.4	52.3	21.7	12.2	9.5	28.3
飲 食 料 品	736,519	37.4	3.6	38.3	31.5	7.2	19.4	2.0
織 維 製 品	161,653	33.3	4.5	70.0	7.3	6.6	11.5	0.4
パルプ・紙・木製品	295,252	37.1	4.3	50.9	27.4	8.7	8.8	0.8
化 学 製 品	320,879	30.1	8.0	35.7	33.7	13.4	9.3	0.9
石 油 ・ 石 炭 製 品	159,163	30.7	1.1	5.0	3.1	4.9	86.0	0.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	500,574	31.2	6.1	54.7	19.7	12.6	6.9	1.4
陶 磁 器	105,295	44.7	4.3	56.6	14.3	12.9	11.8	0.3
その他の窯業・土石製品	254,991	44.9	4.2	43.9	33.7	9.1	9.1	0.7
鉄 鋼	669,058	25.1	3.3	32.6	42.2	11.3	10.7	1.9
非 鉄 金 属	117,246	22.0	4.4	55.7	10.3	17.5	12.1	0.3
金 属 製 品	607,214	44.3	4.4	55.1	26.6	6.4	7.6	1.7
一 般 機 械	1,295,606	35.0	4.8	55.1	27.5	6.9	5.7	3.6
電 気 機 械	481,396	31.5	6.2	61.9	17.1	9.9	4.9	1.3
情 報 ・ 通 信 機 器	229,151	23.3	9.8	29.9	42.1	12.0	6.1	0.6
電 子 部 品	254,519	24.7	7.0	43.2	23.1	21.4	5.3	0.7
自 動 車	3,103,726	19.5	3.3	63.2	7.3	18.9	7.3	8.6
航 空 機	130,107	42.0	3.7	45.7	38.5	9.1	3.0	0.4
そ の 他 の 輸 送 機 械	119,234	27.1	3.1	49.5	35.4	7.1	5.0	0.3
精 密 機 械	88,275	40.5	4.4	60.2	20.3	8.0	7.0	0.2
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	615,280	43.8	4.5	49.0	32.0	6.9	7.6	1.7
建 設	1,764,537	46.1	3.3	76.5	2.2	11.4	6.6	4.9
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	422,856	32.4	3.7	33.1	10.2	38.4	14.5	1.2
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	335,379	63.2	3.7	49.1	12.6	31.6	3.1	0.9
商 業	5,916,635	68.8	3.4	49.4	34.3	8.2	4.7	16.4
金 融 ・ 保 険	1,518,563	63.9	4.2	37.3	38.7	16.9	2.9	4.2
不 動 産	3,714,581	85.9	0.3	5.5	49.3	38.8	6.2	10.3
運 輸	1,620,254	46.7	3.4	62.2	9.6	16.3	8.4	4.5
情 報 通 信	1,375,482	60.7	9.2	41.7	19.7	23.5	5.8	3.8
公 務	1,377,468	80.2	1.4	57.9	0.0	40.4	0.3	3.8
< サ ー ビ ス >	7,686,051	61.3	2.9	63.0	16.3	13.9	3.9	21.3
教 育 ・ 研 究	1,766,065	69.4	1.8	82.9	0.4	13.5	1.3	4.9
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1,605,209	59.5	2.1	72.1	14.7	10.4	0.7	4.4
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	134,928	64.5	4.8	76.0	8.1	9.8	1.3	0.4
対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,419,551	60.3	3.3	54.4	20.3	17.3	4.8	6.7
対 個 人 サ ー ビ ス	1,760,298	57.4	4.0	45.6	28.9	13.1	8.5	4.9

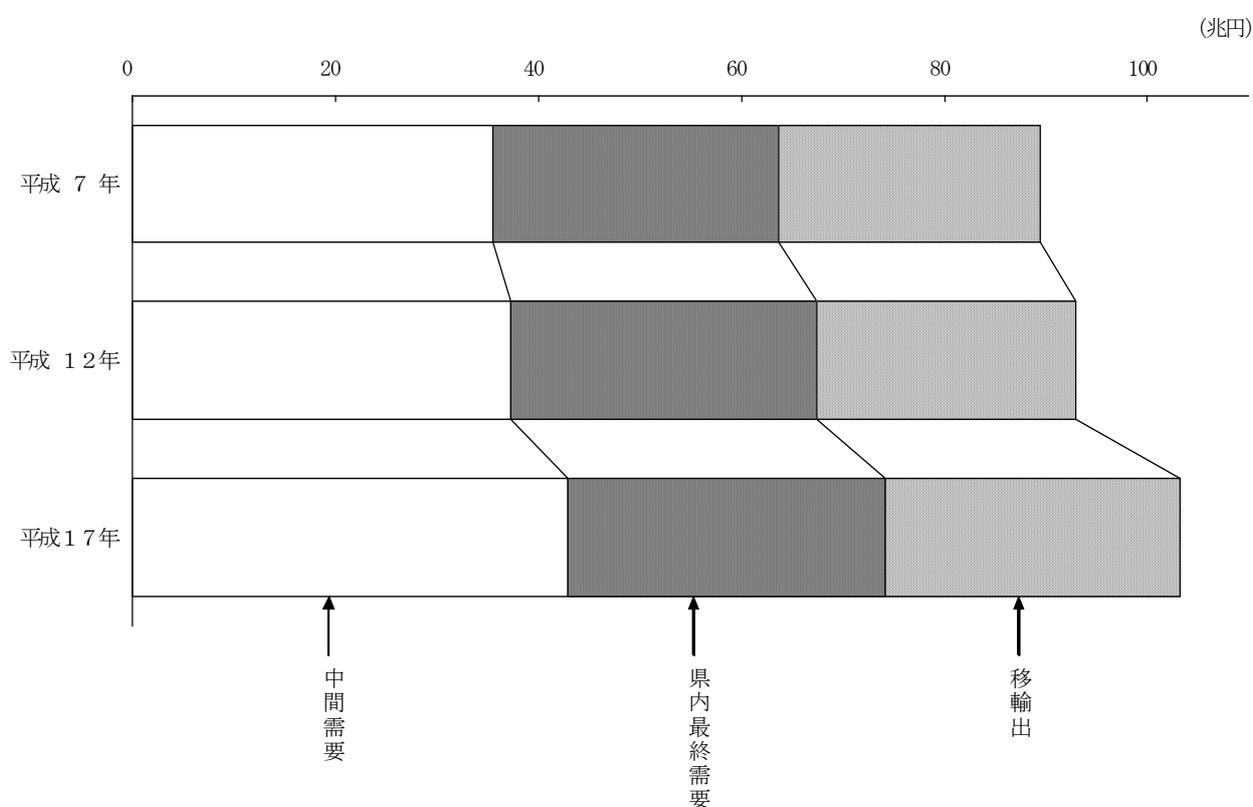
3 需要構造

(1) 総需要

平成17年の本県の総需要は103兆1542億円で、そのうち新たな財貨・サービスの生産のために消費される中間需要は42兆9080億円(構成比41.6%)、県内最終需要は31兆2603億円(同30.3%)、移輸出は28兆9858億円(同28.1%)となりました。総需要の構成を平成12年と比べると、中間需要が1.5ポイントの上昇、県内最終需要が2.1ポイントの低下、移輸出が0.6ポイントの上昇となりました。

平成12年からの伸び率をみると、中間需要は15.2%増となり、県内最終需要は3.6%増、移輸出は13.3%増となりました(第7図、第10表)。

第7図 総需要の構成



第10表 総需要の構成

	金額 (億円)			伸び率 (%)		構成比 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	平成7年	平成12年	平成17年
総需要	894,421	929,872	1,031,542	4.0	10.9	100.0	100.0	100.0
中間需要	354,811	372,443	429,080	5.0	15.2	39.7	40.1	41.6
県内最終需要	281,660	301,668	312,603	7.1	3.6	31.5	32.4	30.3
移輸出	257,950	255,761	289,858	-0.8	13.3	28.8	27.5	28.1

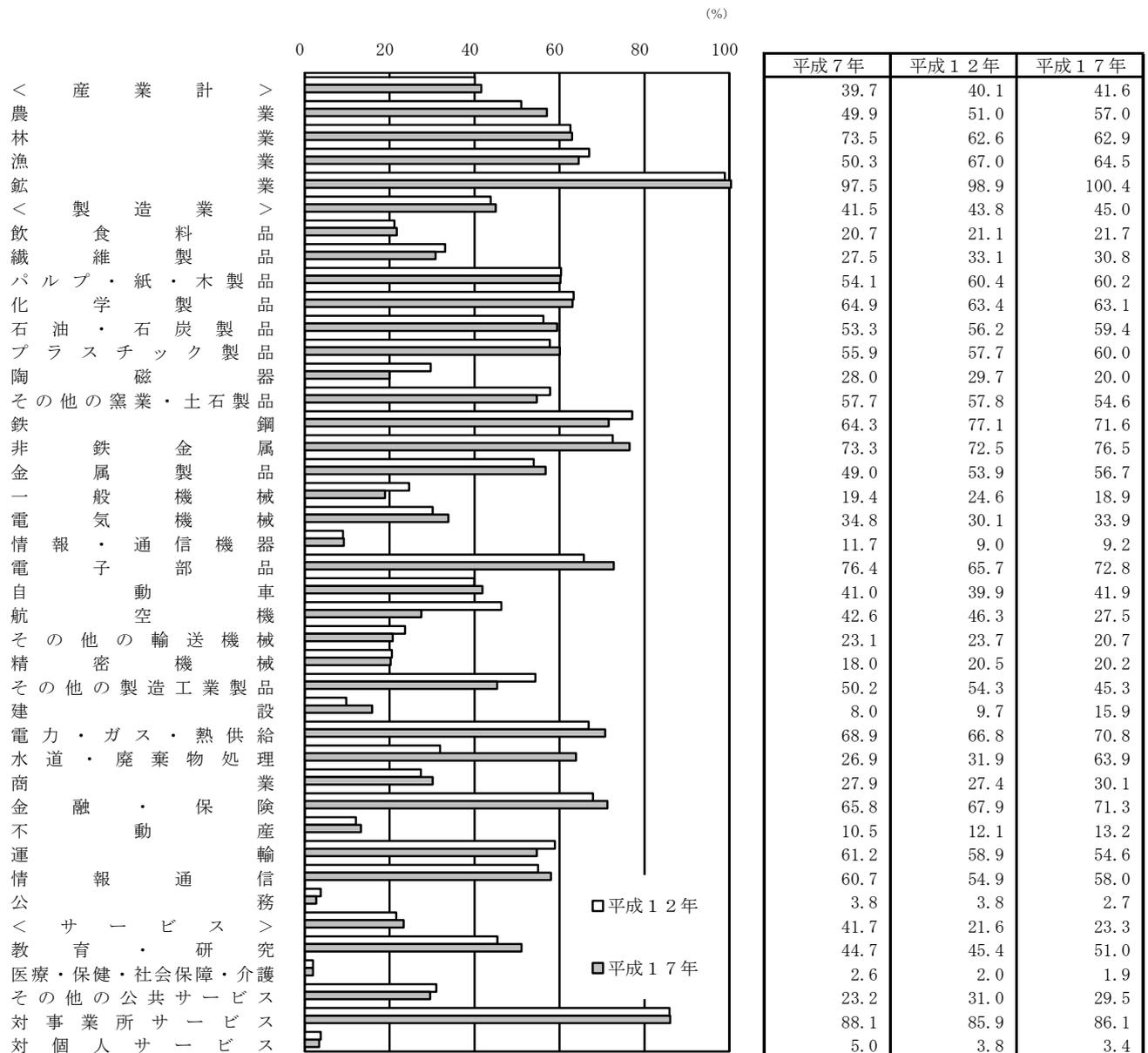
(2) 中間需要

平成17年の本県における中間需要は42兆9080億円で、これを総需要（103兆1542億円）で割った中間需要率は41.6%となり、平成12年（40.1%）に比べ1.5ポイントの上昇となりました。

これを産業別にみると、鉱業は在庫純増のマイナス等で中間需要が総需要を上回り100.4%となりましたが、鉱業を除くと、対事業所サービス（86.1%）、非鉄金属（76.5%）、電子部品（72.8%）などで中間需要率が高くなっています。逆に、医療・保健・社会保障・介護（1.9%）、公務（2.7%）、対個人サービス（3.4%）、情報通信機器（9.2%）、不動産（13.2%）などで中間需要率が低くなっています。

平成12年から平成17年の中間需要率の変化をみると、農業、電子部品、水道・廃棄物処理などで中間需要率は上昇しました。一方、陶磁器、航空機、その他の製造工業製品などでは中間需要率が低下しました（第8図）。

第8図 産業別中間需要率



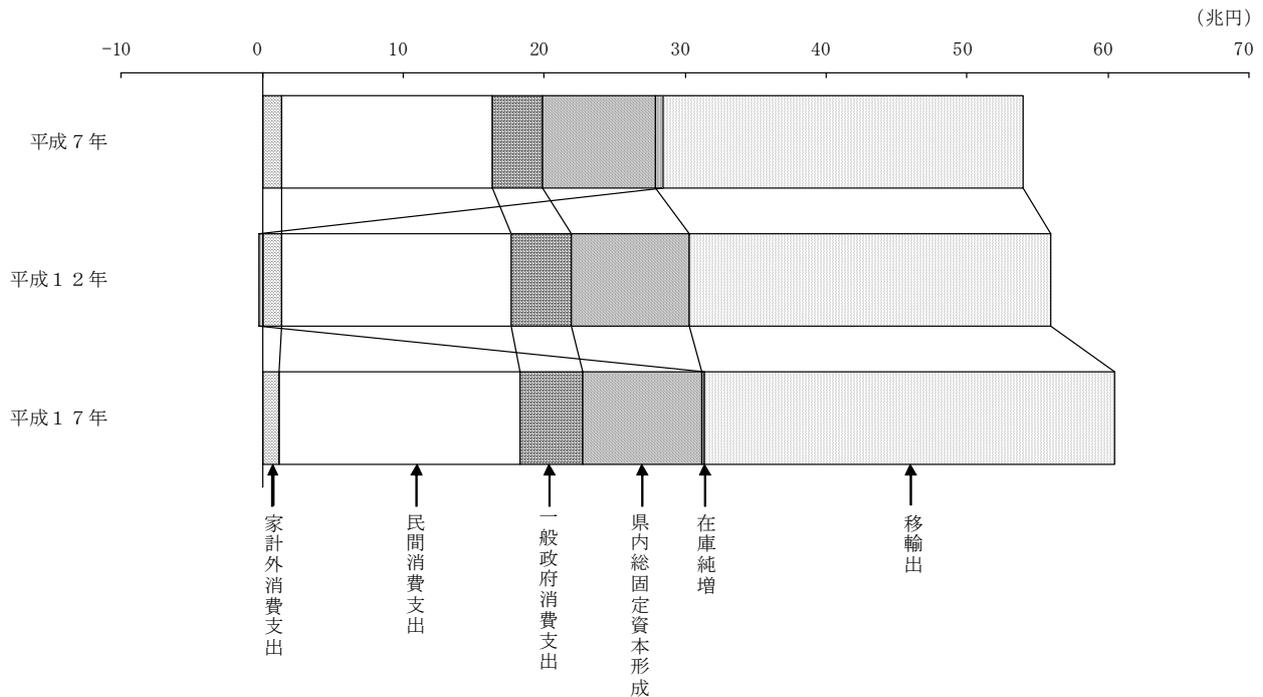
(3) 最終需要

平成17年の最終需要は60兆2462億円で、総需要に占める割合は58.4%となり、平成12年の55兆7429億円と比べ8.1%増となりました。項目別の構成比をみると、移輸出が48.1%と約半数を占め、以下民間消費支出が28.2%、県内総固定資本形成が14.0%、一般政府消費支出が7.5%、家計外消費支出が2.0%、在庫純増が0.2%となりました。最終需要の内訳を平成12年と比べると、移輸出が2.2ポイント上昇しましたが、民間消費支出が1.1ポイント低下、県内総固定資本形成も0.9ポイント低下しました。

平成12年からの伸びをみると、移輸出(13.3%増)、一般政府消費支出(5.3%増)、民間消費支出(3.9%増)は増加しましたが、家計外消費支出(7.6%減)は減少しました。

また、最終需要のうち、移輸出を除いた県内最終需要は31兆2603億円となり、このうち、消費には22兆7252億円(72.7%)、投資には8兆5351億円(27.3%)が向けられました(第9図、第11表)。

第9図 最終需要の構成



第11表 最終需要の構成

	金額 (億円)			伸び率 (%)		構成比 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	539,610	557,429	602,462	3.3	8.1	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	13,717	13,342	12,322	-2.7	-7.6	2.5	2.4	2.0
民間消費支出	149,256	163,552	169,964	9.6	3.9	27.7	29.3	28.2
一般政府消費支出	36,029	42,688	44,966	18.5	5.3	6.7	7.7	7.5
県内総固定資本形成	80,078	83,154	84,406	3.8	1.5	14.8	14.9	14.0
在庫純増	2,579	-1,067	945	-141.4	188.6	0.5	-0.2	0.2
移輸出	257,950	255,761	289,858	-0.8	13.3	47.8	45.9	48.1

(4) 産業の相互依存関係

各産業間には、原材料などの需要と供給を通じて密接な相互依存関係があり、中間投入率と中間需要率を組み合わせることにより、それぞれの産業のもつ性格を知ることができます。この組合せにより、産業の類型を以下の4つのグループに分類しました（第10図）。

[I] 中間財的加工産業（中間投入率と中間需要率がともに50%以上の産業）

このグループは、他産業から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを別の生産物の原材料として他産業へ販売しているグループであり、本県では、化学製品、鉄鋼、非鉄金属などがこれに含まれています。

[II] 最終需要財的加工産業（中間投入率が50%以上で、中間需要率が50%以下の産業）

このグループは、他産業から多くの原材料を購入して、その生産物の多くを移輸出、消費、投資などの最終需要部門に販売しているグループで、これには、繊維製品、一般機械、自動車など本県を代表する産業が多く含まれています。

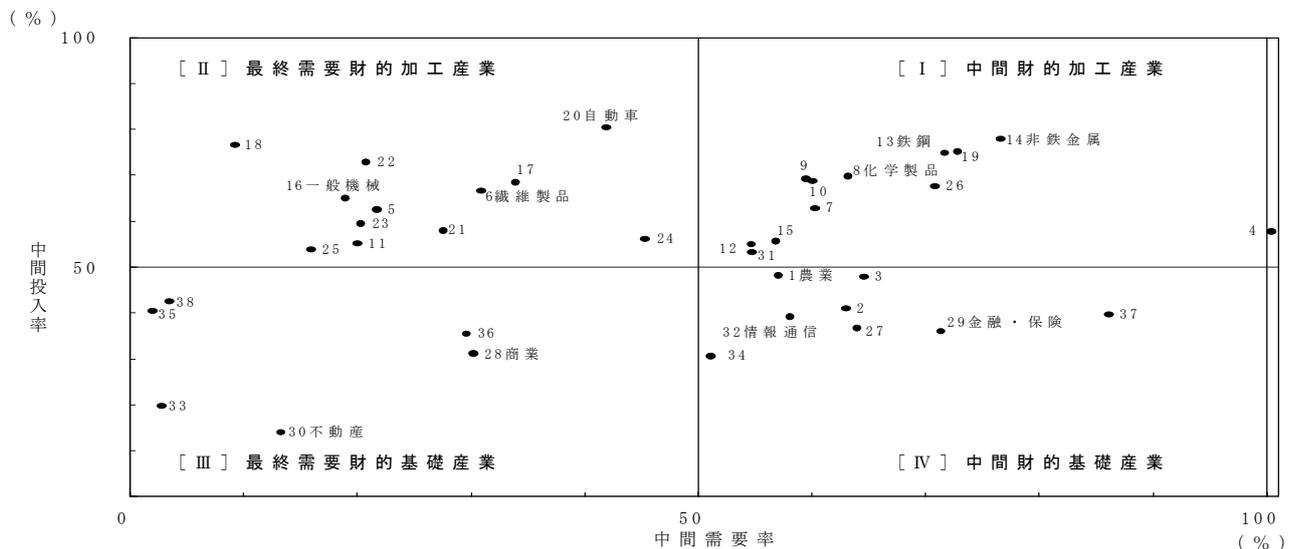
[III] 最終需要財的基礎産業（中間投入率と中間需要率がともに50%以下の産業）

このグループは、中間投入率と中間需要率がともに低く、生産物の多くを最終需要に振り向けている産業で、ここに属するのは、商業、不動産などすべてが第3次産業です。

[IV] 中間財的基礎産業（中間投入率が50%以下で、中間需要率が50%以上の産業）

このグループは、生産における原材料の依存割合が低く、その生産物の多くを原材料として他産業に販売しているグループで、主な産業としては、農業、金融・保険、情報通信などです。

第10図 産業の相互依存関係



1 農	業	11 陶	磁	器	21 航	空	機	31 運	輸
2 林	業	12 其	他	の	窯	業	・	土	石
3 漁	業	13 鉄	鋼	製	品	22 其	他	の	輸
4 鉱	業	14 非	鉄	金	属	23 精	密	機	械
5 飲	食	15 金	属	製	品	24 其	他	の	製
6 織	維	16 一	般	機	械	25 建	設	機	械
7 パ	ル	17 電	気	機	械	26 電	力	・	ガ
8 化	学	18 情	報	・	通	27 水	道	・	廃
9 石	油	19 電	子	部	品	28 商	業	・	保
10 プ	ラ	20 自	動	車	30 不	動	産	・	産
	ス								
	チ								
	ッ								
	ク								
	製								
	品								

4 県際構造

(1) 県際収支

平成17年の県際収支は、移輸出28兆9858億円、移輸入24兆833億円で、4兆9025億円の移輸出超過となりました。産業別にみると、移輸出超過額で最も大きいのは自動車の7兆5826億円で、次いで商業、一般機械となりました。

一方、移輸入超過額が最も大きいのは鉱業の8070億円で、化学製品、情報通信がこれに続いています（第12表）。

第12表 県際収支

	移輸出額	移輸出率	構成比	移輸入額	移輸入率	構成比	県際収支
< 産 業 計 >	289,858	36.7	100.0	240,833	32.5	100.0	49,025
農 業	1,155	31.0	0.4	3,310	56.3	1.4	-2,154
林 業	8	12.8	0.0	283	84.2	0.1	-275
漁 業	100	30.1	0.0	604	72.2	0.3	-504
鉱 業	52	24.0	0.0	8,121	98.0	3.4	-8,070
< 製 造 業 >	234,521	65.7	80.9	164,319	57.1	68.2	70,203
飲 食 料 品	10,867	55.2	3.7	16,098	64.6	6.7	-5,231
織 維 製 品	3,975	81.9	1.4	4,566	83.8	1.9	-591
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	5,340	67.1	1.8	7,115	73.1	3.0	-1,775
化 学 製 品	7,980	74.9	2.8	15,985	85.6	6.6	-8,006
石 油 ・ 石 炭 製 品	2,175	42.0	0.8	8,398	73.6	3.5	-6,223
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	7,578	47.3	2.6	4,161	33.0	1.7	3,417
陶 磁 器	2,132	90.6	0.7	377	63.0	0.2	1,755
その他の窯業・土石製品	3,871	68.2	1.3	3,306	64.7	1.4	565
鉄 鋼	10,686	40.0	3.7	11,977	42.8	5.0	-1,292
非 鉄 金 属	2,887	54.1	1.0	7,779	76.1	3.2	-4,891
金 属 製 品	7,239	52.8	2.5	4,066	38.6	1.7	3,173
一 般 機 械	28,247	76.2	9.7	20,451	69.9	8.5	7,797
電 気 機 械	10,291	67.4	3.6	9,756	66.2	4.1	535
情 報 ・ 通 信 機 器	8,932	90.9	3.1	6,842	88.4	2.8	2,090
電 子 部 品	4,413	42.9	1.5	6,584	52.9	2.7	-2,172
自 動 車	101,336	63.7	35.0	25,510	30.7	10.6	75,826
航 空 機	2,697	87.0	0.9	791	66.3	0.3	1,905
そ の 他 の 輸 送 機 械	3,506	79.5	1.2	986	52.2	0.4	2,520
精 密 機 械	1,300	59.6	0.4	1,851	67.8	0.8	-551
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	9,070	64.6	3.1	7,717	60.8	3.2	1,353
建 設	0	0.0	0.0	882	2.3	0.4	-882
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	782	6.0	0.3	1,273	9.4	0.5	-491
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	184	3.5	0.1	123	2.3	0.1	61
商 業	36,303	42.2	12.5	23,639	32.2	9.8	12,664
金 融 ・ 保 険	464	2.0	0.2	4,864	17.3	2.0	-4,399
不 動 産	14	0.0	0.0	1,560	3.5	0.6	-1,546
運 輸	11,817	34.0	4.1	11,885	34.2	4.9	-68
情 報 通 信 務	200	0.9	0.1	6,562	22.6	2.7	-6,362
公 務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
< サ ー ビ ス >	4,128	24.0	1.4	12,141	70.7	5.0	-8,013
教 育 ・ 研 究	542	2.1	0.2	564	2.2	0.2	-22
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	639	2.4	0.2	1	0.0	0.0	638
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	14	0.7	0.0	706	25.3	0.3	-692
対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,537	3.8	0.5	6,544	14.5	2.7	-5,007
対 個 人 サ ー ビ ス	1,397	4.6	0.5	4,326	12.9	1.8	-2,929

移輸出率：（輸出＋移出）÷県内生産額×100

移輸入率：（輸入＋移入）÷県内需要×100

次に、移輸出率を縦軸に移輸入率を横軸にとり、本県の財貨・サービスの取引状況を次の4つのタイプに分類しました（第11図）。

[I] 県際交流型（移輸出率、移輸入率とも50%以上のもの）

他地域との交流が深く、移輸出入率とも高い産業で繊維製品、化学製品、非鉄金属、一般機械、電気機械、精密機械など製造業の大半がここに含まれます。

[II] 移輸出型（移輸出率が50%以上で、移輸入率が50%以下のもの）

生産基盤が強く、それを背景として移輸出に特化している産業で、本県の主力産業である自動車などが該当します。

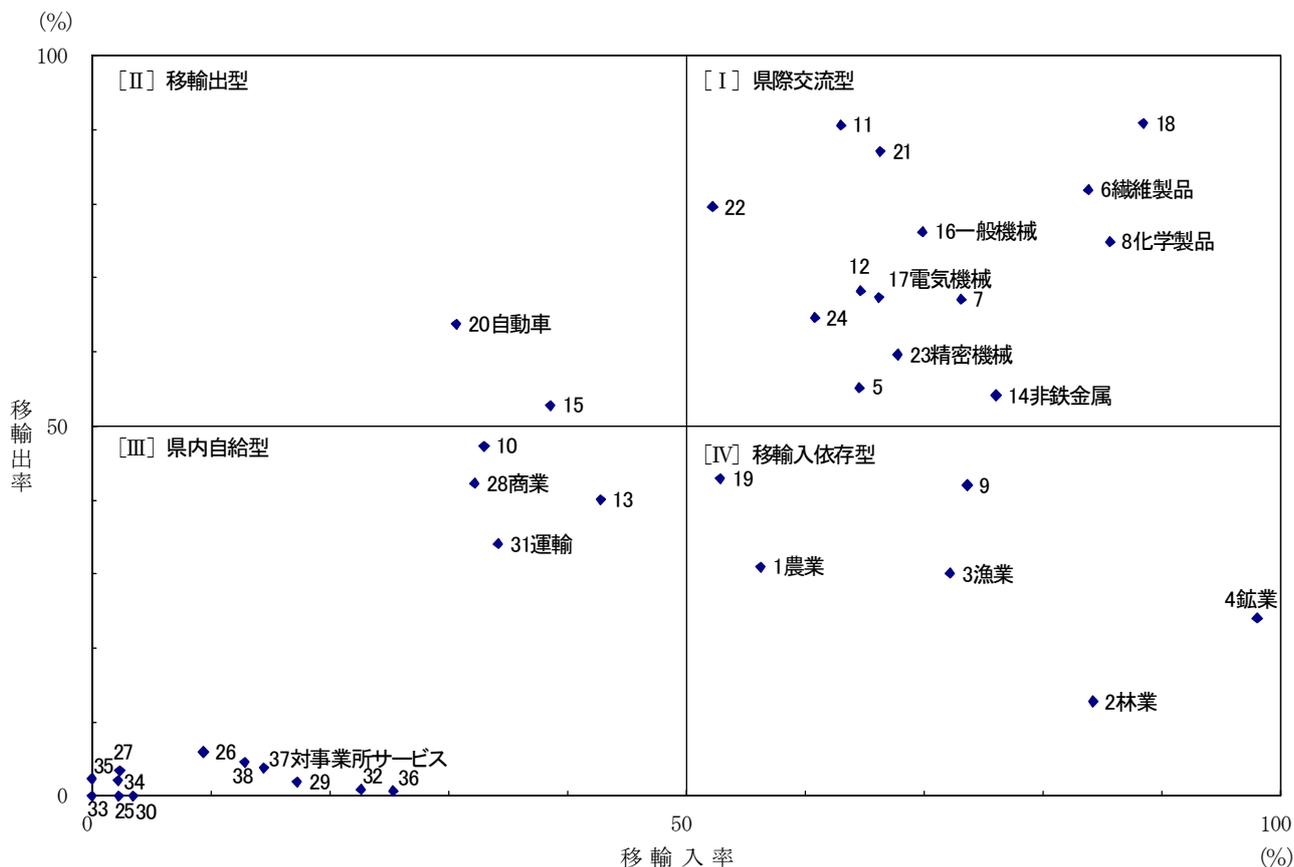
[III] 県内自給型（移輸出率、移輸入率ともに、50%以下のもの）

移輸出、移輸入に適さないサービスや属地性の強い産業が多く、第3次産業のすべての部門がこのタイプに含まれます。

[IV] 移輸入依存型（移輸出率が50%以下、移輸入率が50%以上のもの）

県内需要を県内供給で充足させることができず、移輸入に依存している県内自給率の低い産業で、農林水産業と鉱業などが該当します。

第11図 県際関係からみた産業の類型



1 農	業	11 陶	磁	器	21 航	空	機	31 運	輸
2 林	業	12 其	他	の	窯	業	・	土	石
3 漁	業	13 鉄	鋼	23 精	密	機	械	33 公	務
4 鉱	業	14 非	鉄	金	属	24 其	他	の	製
5 飲	食	品	15 金	属	製	品	25 建	設	35 医
6 織	維	製	品	16 一	般	機	械	26 電	力
7 パ	ル	・	紙	・	木	製	品	17 電	気
8 化	学	製	品	18 情	報	・	通	信	機
9 石	油	・	石	炭	製	品	19 電	子	部
10 プ	ラ	ス	チ	ッ	ク	製	品	20 自	動
									車
									30 不
									動
									産

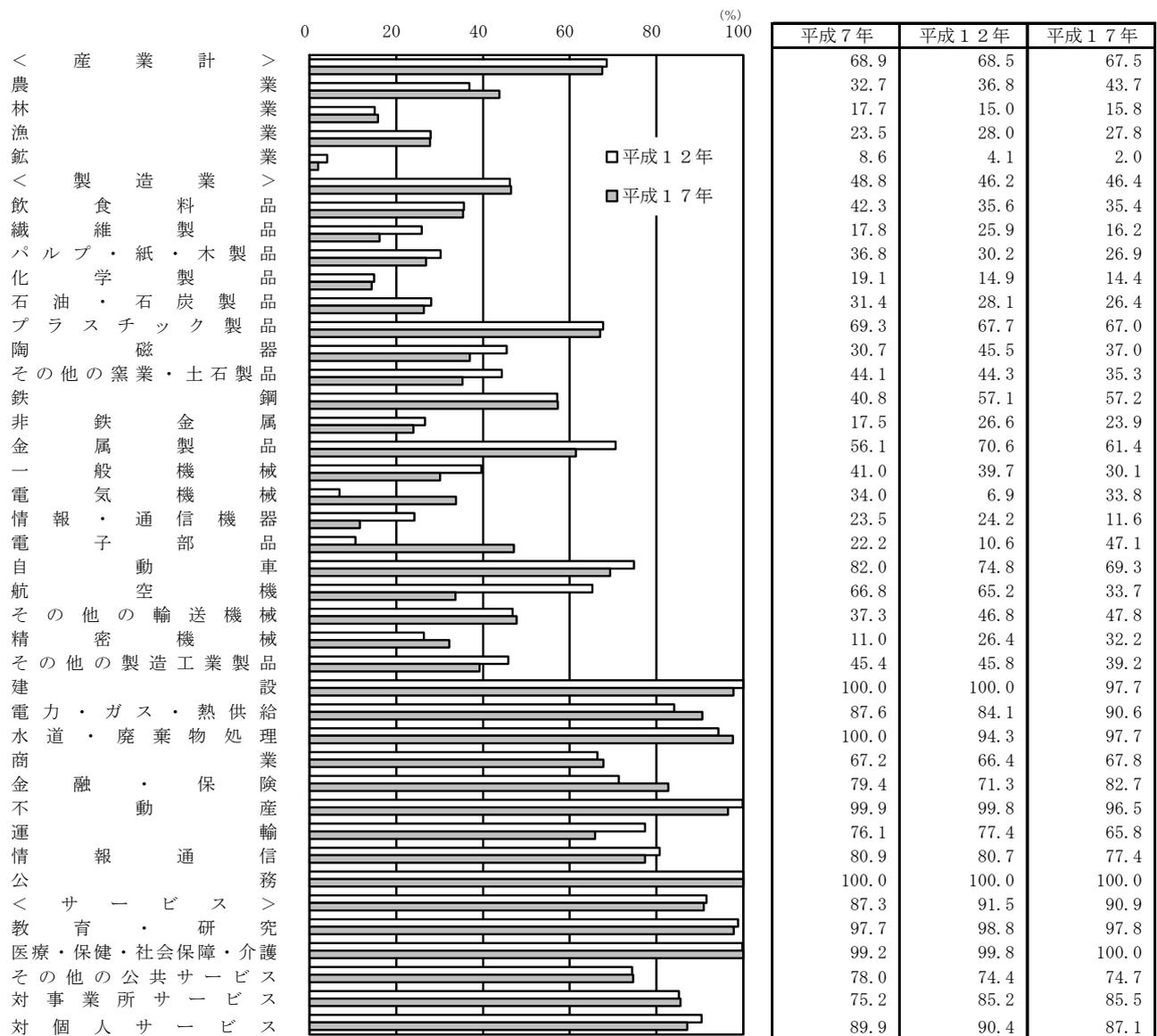
(2) 県内自給率

県内自給率とは、県内需要に占める県産品の割合です。平成17年の産業全体の県内自給率は67.5%となり、平成12年（68.5%）と比べ1.0ポイント低下しました。産業別には、総じて第3次産業の各業種で高い自給率となっている一方、第1次、第2次産業では、多くの産業で自給率が産業平均を下回っています。

製造業でみると、自動車（69.3%）、プラスチック製品（67.0%）、金属製品（61.4%）などで自給率は高くなっていますが、情報・通信機器（11.6%）、化学製品（14.4%）、繊維製品（16.2%）などでは低くなっています。

なお、時系列で産業全体をみると、平成12年、平成17年と県内自給率は減少しています（第12図）。

第12図 産業別県内自給率



5 生産波及

(1) 逆行列係数

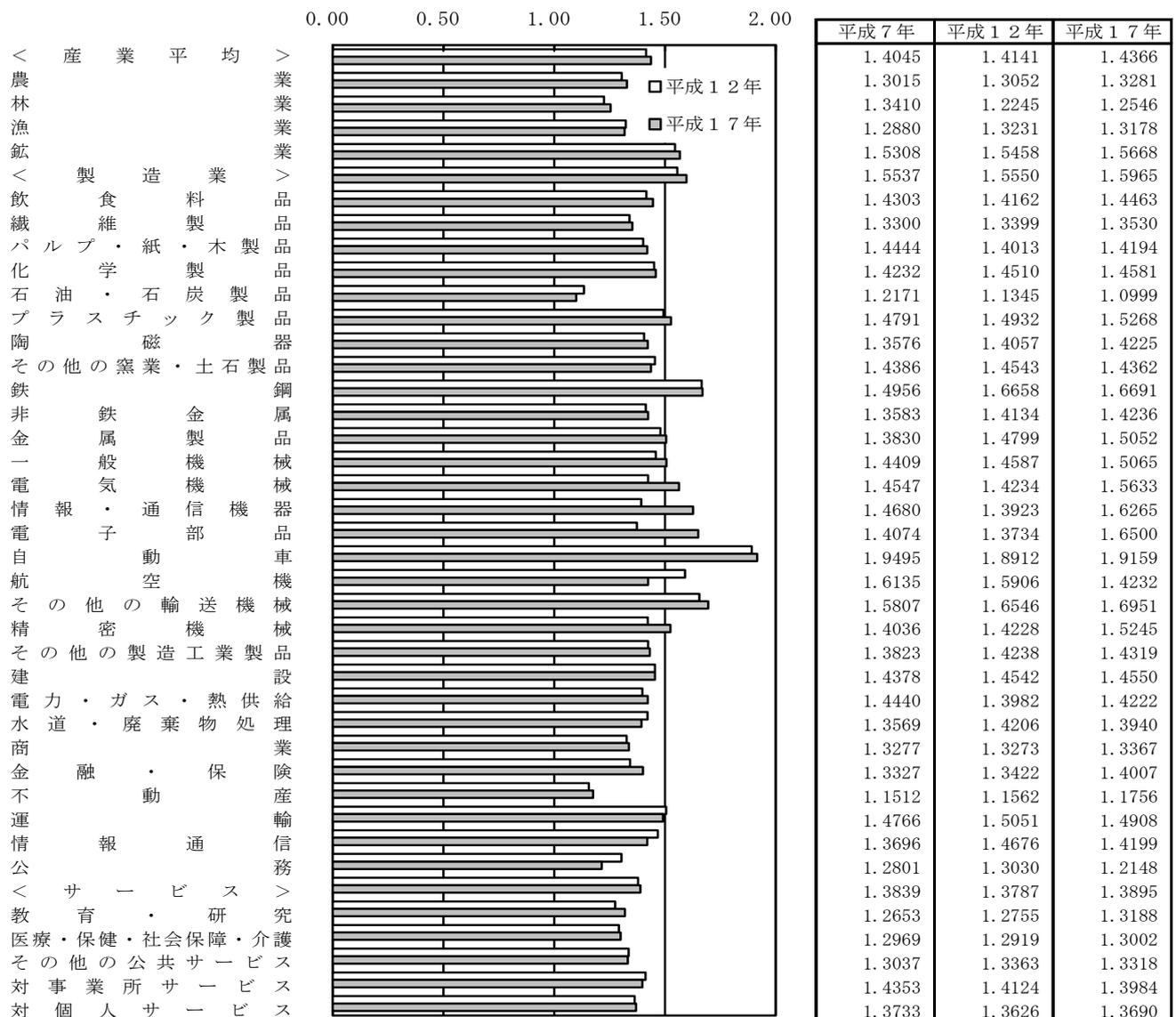
ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産額が直接、間接を含めてどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示すのが「逆行列係数」です。

逆行列係数には、移輸入の取扱い方によって各種のモデルが考えられ、移輸入はないものと考え、生産は全て県内で賄われるとする $(I - A)^{-1}$ 型や移輸入が需要に比例するものと考え、波及効果が移輸入割合に応じて県外に漏出しているとする $(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ 型などがあります。

$(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ 型のモデルを用いて、産業別にみると、自動車(1.9159)、その他の輸送機械(1.6951)など総じて製造業の各産業が高い波及効果を示しています。

なお、時系列でみると、中間投入率の上昇に伴い、波及効果は上昇しています(第13図)。

第13図 生産波及の大きさ $(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ 型



また、 $(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ 型のモデルの波及効果を $(I - A)^{-1}$ 型のモデルの波及効果で除した値は、「県内歩留り率」を示し、これにより各産業の波及効果がどれだけ県内に留まり、どれだけ県外に漏出するかをみることができます。石油・石炭製品（43.6%）、非鉄金属（45.6%）、繊維製品（53.7%）、鉄鋼（55.3%）など、概ね製造業において低くなっていますが、これは製造業の各産業は原材料を県外に依存している割合が高く、誘発効果の多くが漏出してしまふからです。これに対し不動産（92.7%）、公務（87.1%）、金融・保険（84.4%）、商業（84.0%）などが高い県内歩留り率を示しています（第13表）。

第13表 生産波及効果と県内歩留り率

	$(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ 型				$(I - A)^{-1}$ 型		県内歩留り率 (%)
	自部門	自部門比率(%)	その他部門	波及効果	波及効果		
農業	1.0500	79.1	0.2781	1.3281	2.0584	64.5	
林業	1.0323	82.3	0.2223	1.2546	1.8433	68.1	
漁業	1.0272	77.9	0.2907	1.3178	2.0514	64.2	
鉱業	1.0005	63.9	0.5663	1.5668	2.1936	71.4	
< 製造業 >	1.3287	83.2	0.2678	1.5965	2.9010	55.0	
飲料食品	1.0707	74.0	0.3756	1.4463	2.3291	62.1	
繊維製品	1.0428	77.1	0.3102	1.3530	2.5191	53.7	
パルプ・紙・木製品	1.0765	75.8	0.3429	1.4194	2.3917	59.3	
化学製品	1.0493	72.0	0.4088	1.4581	2.5524	57.1	
石油・石炭製品	1.0122	92.0	0.0877	1.0999	2.5200	43.6	
プラスチック製品	1.1979	78.5	0.3290	1.5268	2.6296	58.1	
陶磁器	1.0042	70.6	0.4183	1.4225	2.1794	65.3	
その他の窯業・土石製品	1.0294	71.7	0.4068	1.4362	2.1637	66.4	
鉄鋼	1.3769	82.5	0.2921	1.6691	3.0187	55.3	
非鉄金属	1.1383	80.0	0.2853	1.4236	3.1193	45.6	
金属製品	1.0399	69.1	0.4653	1.5052	2.4120	62.4	
一般機械	1.0623	70.5	0.4443	1.5065	2.5506	59.1	
電気機械	1.0513	67.2	0.5121	1.5633	2.6203	59.7	
情報・通信機器	1.0039	61.7	0.6227	1.6265	2.8950	56.2	
電子部品	1.2056	73.1	0.4444	1.6500	2.8507	57.9	
自動車	1.4918	77.9	0.4241	1.9159	3.3435	57.3	
航空	1.1100	78.0	0.3132	1.4232	2.2868	62.2	
その他の輸送機械	1.0832	63.9	0.6119	1.6951	2.9019	58.4	
精密機械	1.0041	65.9	0.5204	1.5245	2.3845	63.9	
その他の製造工業製品	1.0250	71.6	0.4069	1.4319	2.2311	64.2	
建設	1.0056	69.1	0.4494	1.4550	2.1731	67.0	
電力・ガス・熱供給	1.0342	72.7	0.3880	1.4222	2.4216	58.7	
水道・廃棄物処理	1.0495	75.3	0.3445	1.3940	1.7643	79.0	
商業	1.0179	76.1	0.3188	1.3367	1.5921	84.0	
金融・保険	1.1043	78.8	0.2964	1.4007	1.6598	84.4	
不動産	1.0064	85.6	0.1692	1.1756	1.2683	92.7	
運輸	1.1118	74.6	0.3789	1.4908	2.1018	70.9	
情報通信	1.0953	77.1	0.3246	1.4199	1.7465	81.3	
公務	1.0002	82.3	0.2146	1.2148	1.3954	87.1	
< サービス >	1.0950	78.8	0.2945	1.3895	1.8652	74.5	
教育・研究	1.0032	76.1	0.3156	1.3188	1.6302	80.9	
医療・保健・社会保障・介護	1.0195	78.4	0.2807	1.3002	1.8656	69.7	
その他の公共サービス	1.0003	75.1	0.3315	1.3318	1.6926	78.7	
対事業所サービス	1.0999	78.7	0.2984	1.3984	1.8344	76.2	
対個人サービス	1.0099	73.8	0.3591	1.3690	1.8621	73.5	

6 最終需要項目別誘発

(1) 最終需要と生産誘発額

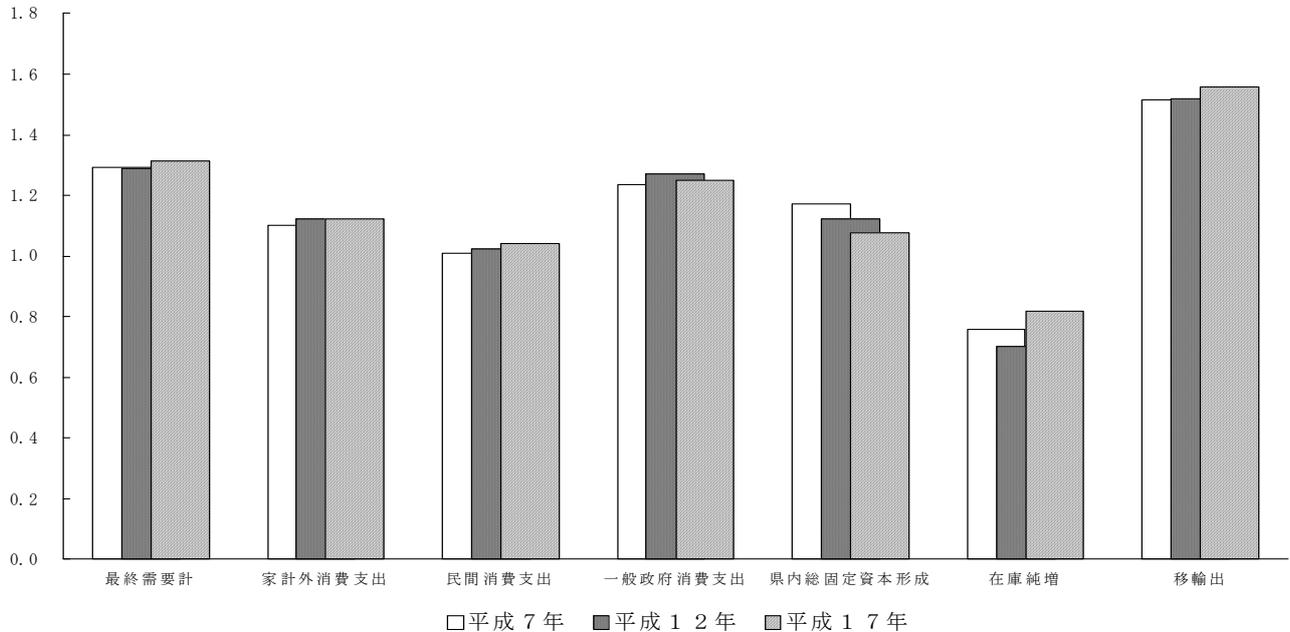
すべての生産活動は最終需要をみたすために行われますが、逆に言えば最終需要が県内生産を誘発していることになり、平成17年は最終需要額60兆2462億円が県内生産額79兆709億円を誘発したことになります。

最終需要のどの項目がどのくらいの県内生産額を誘発したかをみると、移輸出が県内生産額の57.2%にあたる45兆1977億円を誘発し、次いで民間消費支出が17兆7007億円（22.4%）、県内総固定資本形成が9兆991億円（11.5%）となっています。

また、1単位の最終需要が県内生産を誘発する度合いを示す生産誘発係数でみると、移輸出が1.5593倍と最も高くなっています。民間消費支出は1.0414倍、県内総固定資本形成1.0780倍となっています。

なお、平成12年と比べると最終需要全体では、中間投入率の上昇に伴い生産誘発係数は上昇しています（第14図、第14表）。

第14図 最終需要項目別生産誘発係数



第14表 最終需要項目別生産誘発

	生産誘発額(億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	696,701	717,771	790,709	100.0	100.0	100.0	1.2911	1.2876	1.3125
家計外消費支出	15,119	14,989	13,820	2.2	2.1	1.7	1.1022	1.1234	1.1215
民間消費支出	150,731	167,246	177,007	21.6	23.3	22.4	1.0099	1.0226	1.0414
一般政府消費支出	44,504	54,210	56,139	6.4	7.6	7.1	1.2352	1.2699	1.2485
県内総固定資本形成	93,999	93,350	90,991	13.5	13.0	11.5	1.1738	1.1226	1.0780
在庫純増	1,959	-749	775	0.3	-0.1	0.1	0.7596	0.7021	0.8197
移輸出	390,389	388,726	451,977	56.0	54.2	57.2	1.5134	1.5199	1.5593

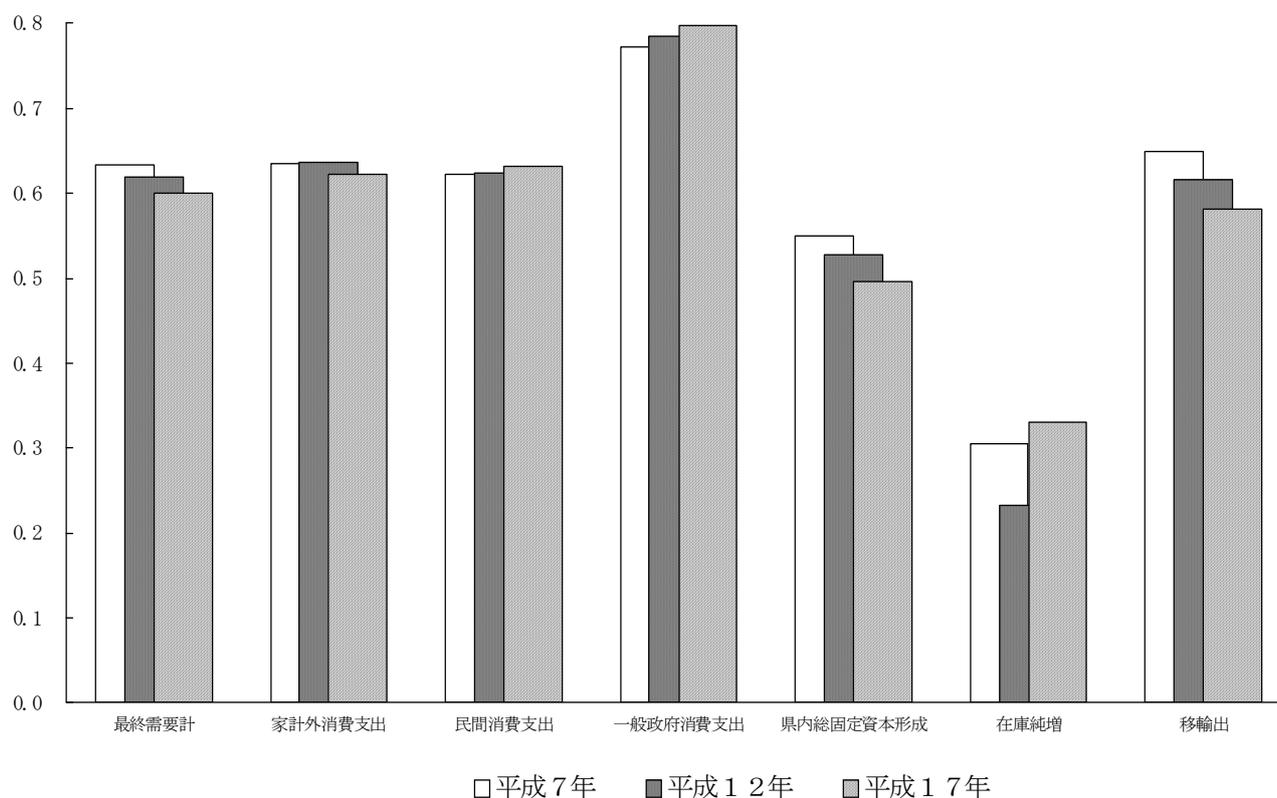
(注) 13部門表による。

(2) 最終需要と粗付加価値誘発額

平成17年の粗付加価値36兆1629億円が最終需要のどの項目によって誘発されたかをみると、移輸出が粗付加価値額の46.6%にあたる16兆8584億円を誘発し、次いで民間消費支出が10兆7354億円（29.7%）、県内総固定資本形成が4兆1836億円（11.6%）となっています。平成12年と比べると、その割合を示す粗付加価値誘発依存度は、移輸出、民間消費支出などで上昇しました。

また、1単位の最終需要が粗付加価値を誘発する度合いを示す粗付加価値誘発係数でみると、一般政府消費支出が0.7977倍と最も高く、以下民間消費支出が0.6316倍、家計外消費支出が0.6228倍と続いています（第15図、第15表）。

第15図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



第15表 最終需要項目別粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額（億円）			粗付加価値誘発依存度（%）			粗付加価値誘発係数（倍）		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	341,890	345,329	361,629	100.0	100.0	100.0	0.6336	0.6195	0.6003
家計外消費支出	8,701	8,483	7,674	2.5	2.5	2.1	0.6343	0.6358	0.6228
民間消費支出	92,921	101,916	107,354	27.2	29.5	29.7	0.6226	0.6231	0.6316
一般政府消費支出	27,819	33,528	35,868	8.1	9.7	9.9	0.7721	0.7854	0.7977
県内総固定資本形成	44,044	43,898	41,836	12.9	12.7	11.6	0.5500	0.5279	0.4956
在庫純増	786	-249	313	0.2	-0.1	0.1	0.3049	0.2335	0.3307
移輸出	167,619	157,753	168,584	49.0	45.7	46.6	0.6498	0.6168	0.5816

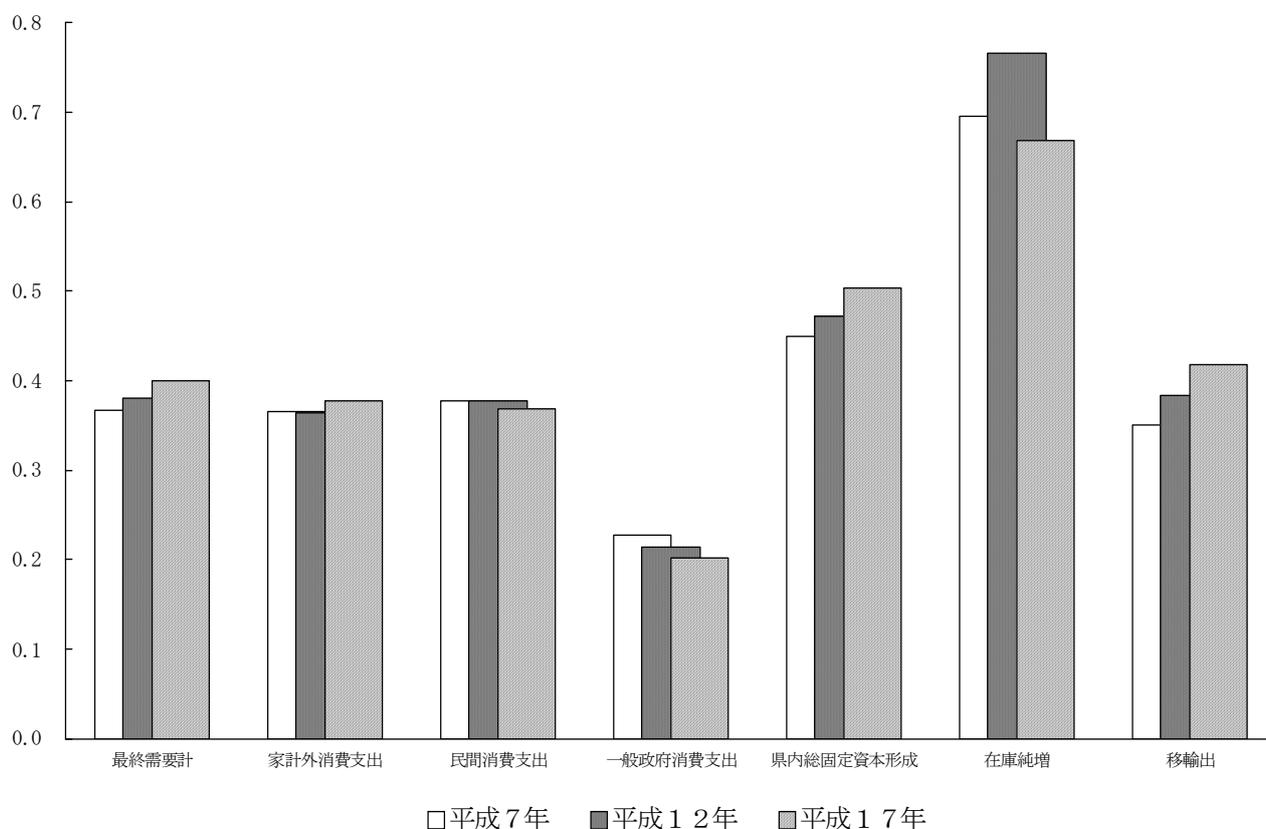
（注）13部門表による。

(3) 最終需要と移輸入誘発額

平成17年の移輸入額24兆833億円が最終需要のどの項目によって誘発されたかをみると、移輸出が移輸入の50.4%にあたる12兆1275億円を誘発し、次いで民間消費支出が6兆2610億円（26.0%）、県内総固定資本形成が4兆2570億円（17.7%）となっています。平成12年と比べると、移輸出でその割合を示す移輸入誘発依存度が上昇しましたが、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成で移輸入誘発依存度は低下しました。

また、1単位の最終需要が移輸入を誘発する度合いを示す移輸入誘発係数でみると、県内総固定資本形成が0.5044倍、移輸出が0.4184倍、家計外消費支出が0.3772倍となっています（第16図、第16表）。

第16図 最終需要項目別移輸入誘発係数



第16表 最終需要項目別移輸入誘発

	移輸入誘発額 (億円)			移輸入誘発依存度 (%)			移輸入誘発係数 (倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	197,719	212,100	240,833	100.0	100.0	100.0	0.3664	0.3805	0.3997
家計外消費支出	5,016	4,859	4,648	2.5	2.3	1.9	0.3657	0.3642	0.3772
民間消費支出	56,335	61,636	62,610	28.5	29.1	26.0	0.3774	0.3769	0.3684
一般政府消費支出	8,210	9,159	9,097	4.2	4.3	3.8	0.2279	0.2146	0.2023
県内総固定資本形成	36,034	39,256	42,570	18.2	18.5	17.7	0.4500	0.4721	0.5044
在庫純増	1,793	-818	633	0.9	-0.4	0.3	0.6951	0.7665	0.6693
移輸出	90,331	98,008	121,275	45.7	46.2	50.4	0.3502	0.3832	0.4184

(注) 13部門表による。